

平成27年第1回宮崎市議会定例会の開会に当たり、提出案件の説明に先立ち、新年度における施政方針を申し述べさせていただき、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年、宮崎市制90周年を迎え、市政功労者の顕彰や姉妹都市等との交流事業など様々な記念事業を開催し、本市のPRを行ったところでもございました。

また、8月には、本市が目指す「総合スポーツ戦略都市 みやざき」の起爆剤として、読売ジャイアンツ、福岡ソフトバンクホークスに加えて、新たにオリックス・バファローズのプロ野球キャンプが決定したところでもございまして、現在、県内外から多くのファンで連日賑わっております。

さらに、12月には全国に先駆けて、周辺市町と連携して地域経済の活性化や公共サービスの確保を図るべく、「地方中枢拠点都市宣言」を行うなど、宮崎市政が一步一步、着実に前進した年でもございました。

これらは、ひとえに市議会議員並びに市民の皆様のご理解とご協力の賜物であり、心から感謝申し上げる次第でございます。

本年は、市制施行100周年に向かって、スタートを切る年でもございますので、長期的な視点に立ち、次の世代への架け橋をしっかりと築いていくこととし、これまでの「市民目線」と「現場主義」を基本姿勢に、全力で市政に取り組んでまいります。

さて、わが国において2008年に始まった人口減少は、加速度的に進み、地方の労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、社会生活サービスや都市機能の低下を招くなど、今後、地方経済社会に甚大な影響を与えてまいります。この人口減少の影響への対応は、一刻の猶予もない状況にあります。

本市の2040年の将来推計人口は、平成25年3月の国立社会保障・人口問題研究所の公表によりますと、2010年と比較して5万人近く減少するとされております。

このような中、本市においては、国の『地方創生』の動きと連動し、昨年末に「宮崎市地方創生推進本部」を立ち上げたところでございます。

今後、市外への人口流出を食い止め、逆に市外からの新しい人の「流れ」を呼び込むために、新しいビジネスや雇用を創出し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる環境整備を行うことが重要であります。さらには、市内の各地域の特色を生かすとともに、周辺市町と連携して、安心な暮らしを守っていく、こうした「地方創生」に向けた取り組みを産学金官民が一体となっていくことにより、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり、活気あふれる、持続的に発展可能な都市を創ってまいりたいと考えております。

この「地方創生」に向けた取り組みを含め、今後の市政運営に当たりましては、第四次宮崎市総合計画後期基本計画に位置づけております『都市経営の基本方針』の3つの考え方をさらに徹底してまいります。

まず、1つ目の「株式会社宮崎市役所づくり」でございます。

厳しい財政状況の中、市民生活を支える行政サービスを将来にわたって安定的に提供するためには、限られた経営資源を有効に活用し、これまで以上に成果を重視した事業の展開を図らなければなりません。

そのために、事業を構築するに当たっては、客観的、具体的なデータ等に基づき、正確に現状を把握するとともに、これまで実施してきた事業の課題の分析やその原因を検証するなど、事業の成果を高める取り組みが必要であります。

また、一つの課題の解決に当たっては、行政、事業者、NPO、市民など様々な主体が、適切な役割分担のもと、新しい価値を共に創るという「共創」の視点に立ち、より相乗効果が発揮できるような取り組みが必要であります。

さらに、例えば農業とIT産業のように異なる分野との組み合わせによる新しい発想や、広く市内外の人材からの新しい考え方を取

り入れるなど、より踏み込んだ果敢な取り組みも必要であります。

このような考えのもと、平成27年度には、地方創生を目的とした「地方人口ビジョン」や「地方版総合戦略」を策定いたします。

次に、二つ目の「きずな社会づくり」でございます。

本市における人口減少の兆しは、地域課題の解決の原動力となっている地域コミュニティの機能をも弱体化させ、これまで以上に、各地区の地域課題も多様化、複雑化していくことが懸念されるところでございます。

現在、市内21の地区に住民主体のまちづくりの仕組みである地域自治区及び合併特例区が設置され、地域協議会をはじめ、様々な団体が地域のまちづくり活動に取り組み、地域住民の皆様の日ごろからのご努力により、各地区において素晴らしい成果もあげています。

しかしながら、地域によっては、少子高齢化や活動への無関心層の増加等により、役員の負担の増大、担い手不足等の困難な課題も現れてきております。

このようなことから、これまで以上に地域の住民の皆様が、主体的に地域のまちづくり活動に参加し、かつ、地域自治組織が地域の実情に応じて活動できる仕組みを市民の皆様とともに構築してまいります。

また、全国的にも地域コミュニティ再生の切り札として、子育て支援、高齢者の介護、教育、環境、まちづくりなど様々な分野の地域課題を地域住民が主体となり、ビジネス手法を用いて解決する「コミュニティ・ビジネス」が広まっております。この「コミュニティ・ビジネス」は、地域コミュニティの再生だけでなく、団塊の世代や女性の雇用や生きがいづくり、さらには、地域経済の活性化にも大変有用であることから、その支援の在り方について継続的に検討してまいります。

最後に、三つ目の「元気な宮崎づくり」でございます。

本市における持続的・自律的な地域経済の確立を図るためには、

人口減少に歯止めをかける対策を早急に講じる必要があります。

まずは、人口の社会減の対策でございます。本市の15歳から24歳までの若年者の進学、就職による県外への流出は顕著であります。こうした若年者の流出を止め、地元への定着を図るためには、雇用の場を創出しなければなりません。

そのために、地元企業と若年者とのニーズのマッチングはもちろん、高等教育機関と連携して地元企業が必要とする人材の育成に対する支援も行ってまいります。

また、産学金官民一体となって、これまで企業誘致の実績のある中心市街地へ、ITや広告、デザインなどクリエイティブ産業の新たな誘致の取り組みをさらに強化してまいります。そうすることで、今後10年間で3,000人の雇用を生み出すとともに、様々な産業との連関や生活機能の集約化等により、中心市街地の賑わいを創出してまいりたいと考えております。

次に、人口の社会増への取り組みでございます。定住人口が減少傾向にある中、移住の促進はもとより、観光客や地域への滞在者といった交流人口の拡大に向けた取り組みをさらに充実していく必要があります。

最近の観光スタイルは、従来の形から体験型、交流型に大きく変化しつつあります。そうした中、新たに、交流居住や二地域居住などの中長期滞在者も含めた交流人口の拡大策も重要になってまいります。

そこで、本市の誇る「食」「スポーツ」「神話」、そして「花」の4つの強みや宮崎ならではの癒しを基調としたライフスタイルを最大限に生かせる、地元のキーパーソンと民間事業者との連携による新たな誘客サービスの研究、開発に取り組むとともに、ターゲットを絞って戦略的な情報発信を進めてまいります。

こうした取り組みは、観光関係団体だけでなく、農業やIT等の異なる業種や市民と一体となって、分野横断的に市民総力戦で行っていかねばならないと考えております。

以上、私の基本的な考え方を申し述べましたが、県都である本市が、他の市町村とも連携しながら、しっかりと県外への人口流出を食い止める役割を果たしていくとともに、市民の皆様が、この宮崎市に限りなく愛着を持ち、十年後、二十年後にも「住みたい、住み続けたい」と思い、さらには、県外の方々からも「行ってみたい、住んでみたい」と思っただけの宮崎市を目指してまいります。